

平成23年度予算概算要求に係る新規事業採択時評価

担当課：都市・地域整備局 街路交通施設課

担当課長名：松井 直人

事業の概要

事業名	地域高規格道路 北九州高速道路 都市計画道路 戸畑枝光線	事業区分	街路	事業主体	北九州市
起終点	自：福岡県北九州市戸畑区牧山海岸 至：福岡県北九州市八幡東区東田五丁目	延長	2.6 km		
<p>事業概要</p> <p>都市計画道路戸畑枝光線は、北九州高速2号線（戸畑）と北九州高速5号線（枝光）を連絡し、北九州市の環状放射型の自動車専用道路ネットワークを形成する地域高規格道路。</p> <p>北九州高速戸畑出入口～枝光出入口間の約4.4kmのうち、牧山出入口～枝光出入口間の約2.6kmにおいて街路整備を行うものである。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>北九州市の経済活性化および生活環境の向上を促進するため、環状放射型の自動車専用道路ネットワークを構築し、以下の機能を有する地域高規格道路を整備するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市内の広域交流拠点間の連絡を強化し、高速性・定時性の向上 ・市街地および路線周辺地域における交通混雑緩和 ・緊急輸送道路でもある都市高速道路ネットワークにおける代替路の確保 <p>全体事業費：120億円 計画交通量：27,900台/日</p> <p>事業概要図</p>					
<p>関係する地方公共団体等の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市道路整備中長期計画において、「国際競争力を強化する広域物流ネットワーク」に位置づけており、早期整備が望まれる。 ・北九州市議会および地元住民より、早期整備の要望がなされている。 					
<p>学識経験者等の第三者委員会の意見</p> <p>—</p>					
<p>事業採択の前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果が3.6であり、便益が費用を上回っている。 ・北九州市議会および地元住民より早期整備の要望がなされており、円滑な事業執行の環境が整っている。 					

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.6	総費用：95億円 （事業費：90億円 維持管理費：5億円）	総便益：341億円 （走行時間短縮便益：256億円 走行経費減少便益：52億円 交通事故減少便益：33億円）	基準年：平成22年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=3.2 (交通量 -10%)	B/C=3.9 (交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C=4.0 (事業費 -10%)	B/C=3.3 (事業費 +10%)		
		事業期間変動	B/C=3.9 (事業期間 -20%)	B/C=3.3 (事業期間 +20%)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	並行する主要地方道や戸畑市街地など周辺地域の交通混雑緩和 【渋滞損失時間の削減】 並行区間：約28万人時間/年 削減量：約19万人時間/年（約28→約9万人/年）		
		事故対策	○	並行する主要地方道の交通事故減少が見込まれる 【安全性の向上（事故の減少）】 死傷事故率：約239件/億台km（現況） ※事故危険箇所指定要件（死傷事故率100件/億台km以上）の約2.4倍		
		歩行空間	—			
	社会全体への影響	住民生活	○	3次医療施設（北九州市立八幡病院）へのアクセス向上		
		地域経済	◎	・新若戸道路や国道3号黒崎バイパスと一体となった自動車専用道路ネットワークの形成 ・特定重要港湾 北九州港（響灘地区）へのアクセス向上及び定時性確保		
災害		○	山沿いを通る北九州高速4号線（大谷出入口～紫川出入口間）の代替路を形成			
環境		○	並行する主要地方道の交通混雑緩和により、CO2排出量の改善			
	地域社会	○	高速性・定時性が向上し、物流機能の強化により、地域産業を促進			
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市道路整備中長期計画において自動車専用道路ネットワークを構築する重要な路線に位置づけている。 ・北九州市議会および地元住民より早期整備の要望がなされており、円滑な事業執行の環境が整っている。 				

対応の方針

事業主体である北九州市が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が3.6と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、交通混雑の緩和、交通事故の軽減、物流機能の強化等、当事業の整備の必要性、社会全体への効果は高いと判断される。

以上より、本事業を平成23年度予算概算要求の新規事業箇所として要求する。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。